
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1051 号 平成 23 年 8 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 30 次地方制度調査会第 1 回総会に委員の森会長、臨時委員の林横浜市長が出席	
◇ 「平成 24 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3
◆ ご案内	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 30 次地方制度調査会第 1 回総会に委員の森会長、臨時委員の林横浜市長が出席

8 月 24 日（水）、第 30 次地方制度調査会第 1 回総会が開催され、委員の森会長、臨時委員の林横浜市長が出席した。

会議では、まず、会長、副会長の選任が行われ、会長に西尾委員、副会長に畔柳委員が選任された。次に、菅総理大臣より「議会のあり方をはじめとする住民自治のあり方」、「大都市制度のあり方」、「基礎自治体の担うべき役割や行政体制のあり方」などについて、諮問がなされ、総理大臣、総務大臣の挨拶後、今後の運営について協議がなされた。今後の審議については、専門小委員会を設置し専門的に審議を進めること、審議に当たっては、まず、現在懸案となっている地方自治法の一部改正案に関する事項について審議し、その後、議会や大都市、基礎自治体のあり方について審議することとされた。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/230824chiseichou.htm>

[行政部]

◇ 「平成 24 年度都市税制改正に関する意見」を決定

8 月 24 日に、都市税制調査委員会を開催し、「平成 24 年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、①社会保障と税の一体改革に当たっては、都市自治体が社会保障制度において果たしている役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税率の引上げなどにより、税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、「国と地方の協議の場」等において真摯な協議を行い、地方の意見を最大限尊重すること、②地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本としながらも、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図るとともに、恒常的な地方交付税の財源不足の解消を図るべく地方交付税の法定率の引上げを行うことにより、地方の財政自主権を拡充することを提言している。

この他、「税制改正に関する地方の意見の反映」、「環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保」、「自動車関係諸税の維持確保及び車体課税の見直し」、「都市税源の充実強化」（固定資産税の安定的確保など）、「課税・徴収体制等の改善」（還付加算金の見直し、公的年金からの個人住民税の特別徴収制度の改善など）等について提言している。

なお、同意見については、全国会議員及び総務省等に提出することとしている。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/230824iken.htm>

[財政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 8月22日－8月26日 ◆◇◆

≪8月24日（水）≫

「都市税制調査委員会」を開催。「平成24年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議し、原案のとおり決定するとともに、「社会保障と税一体改革」に関する論点について協議した。

（意見の詳細は本会HP「平成24年度都市税制改正に関する意見」を参照）

[財政部]

≪8月25日（木）・26日（金）≫

「平成23年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を中部山岳国立公園（松本市）において開催。平成22年度の会務報告及び収支決算報告を了承した後、平成23年度の運営方針（案）、収支予算（案）及び要望（案）等を協議・決定した。次いで、役員の変更を行い、新たな理事に菅谷・松本市長を、新たな監事に栗原・沼津市長を選任した。総会に先立ち役員会を開催。中部山岳国立公園の行政視察を実施した。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
8月28日 大阪府枚方市 竹内 脩 2 期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
8月23日 茨城県結城市 小西 栄 造

[総務部]

◆◆ 全国都市数 平成23年8月29日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 平成23年度全国都市税財政主管者研修会受講者募集中

全国市長会では、税務・財務の主管部課長を対象に、下記のとおり平成23年度全国都市税財政主管者研修会を開講します。

記

1. 日時 平成23年10月7日(金) 13時00分～16時15分
2. 講演

「地方財政の運営と課題」

総務省自治財政局

「地方税制の運営と課題」

総務省自治税務局

「参加と協働のコミュニティづくり～震災復興を展望して～」

法政大学法学部教授 名和田 是彦 氏

3. 締 切 平成 23 年 9 月 7 日 (水)

4. 申込及び問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

電話：03-3262-2319 FAX：03-3263-5483

※ 研修の詳細については、本会HP (<http://www.mayors.or.jp/member/zaisei/kensyukai/230801zeizaiseikensyuukai.htm>) にてご覧になれます。

※ なお参加対象者は市・区職員に限ります。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。